

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 112 事業名 ファミリー・サポート・センター事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務費	
	事項		ファミリー・サポート・センター事業	
「3つのキーワード」との関連性				
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず	
	○			

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	5	人権尊重社会の実現
施策	2	男女共生社会の実現
取組	3	男女が共に自立できる環境づくり

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H14 ~		
事業実施の根拠法令	児童福祉法		
関連個別計画	次世代育成支援行動計画		
担当課・担当課長 (Tel)	子育て支援課	宮崎 久	435-1329
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容					
事業概要	地域での子育て支援の定着と、男女が仕事と育児を両立し安心して働くことができるような環境づくりを図る。 ファミリー・サポート・センター業務。		ファミリー・サポート・センターの業務委託 委託先：特定非営利活動法人 きのくに子どもNPO 委託内容は広報に関する業務、会員の入退会に関する業務、会員の援助活動に関する調整・助言業務、医療機関と連携し病児の対応できるための安全確保業務、講習会等の開催業務。 スタッフ会員の要件としては24時間の講習を受け登録することが必要。				
	実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		☆育児の援助を受けたい人と育児の援助を行ないたい人の会員組織として、育児の援助活動を支援☆病児・緊急対応強化モデル事業の実施（国庫支出金の対象は人件費が含まれます。）	☆育児の援助を受けたい人と育児の援助を行ないたい人の会員組織として、育児の援助活動を支援☆病児・緊急対応強化事業の実施（国庫支出金の対象は人件費が含まれます。）	☆育児の援助を受けたい人と育児の援助を行ないたい人の会員組織として、育児の援助活動を支援☆病児・緊急対応強化事業の実施（国庫支出金の対象は人件費が含まれます。）	育児の援助を受けたい人と行いたい人の会員組織として、育児の援助活動を支援。病時・緊急対応強化事業の実施。H24年度からスタッフ会員になる講習時間を24時間に延長した。（平成23年10月から委託業務になる。）	育児の援助を受けたい人と行いたい人の会員組織として、育児の援助活動を支援。病時・緊急対応強化事業の実施。H24年度からスタッフ会員になる講習時間を24時間に延長した。	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	3,381	3,326	4,863	5,032	5,882	5,770	8,721	8,737	8,378	
伸び率 (%)	-	-	43.8%		21.0%		48.3%		-3.9%	
人件費	常勤職員	6,947	6,947	6,621	6,687	6,525	6,599	3,659	3,659	3,659
	非常勤職員	4,282	4,282	4,126	5,578	4,973	1,482			
	小計	11,229	11,229	10,747	12,265	11,497	8,081	3,659	3,659	3,659
国庫支出金	5,700	5,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,880	5,620	
県支出金	0	0	1,482	1,401	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源（税等）	-2,319	-2,374	-319	-69	2,182	2,070	5,021	4,857	2,758	
所要人数	常勤職員	0.91	0.91	0.86	0.89	0.86	0.87	0.49	0.49	0.49
	非常勤職員	2.31	2.31	2.2	2.32	2.08	0.62			
主な予算内訳	委託料 7,965千円、役員費 413千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	会員数				年度目標値	850	900	950	1,000	1,100
					実績値	871	922	920	1,039	
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	102.5%	102.4%	96.8%	103.9%	
成果指標	利用件数				年度目標値	3,500	3,500	4,000	4,000	4,500
					実績値	3,433	3,768	3,580	5,018	
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	98.1%	107.7%	89.5%	125.5%	
				年度目標値						
				実績値						
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	利用会員数及び利用件数が増加傾向にあり、市民のニーズに合致しているため現状の方向性で維持していきたい。
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	